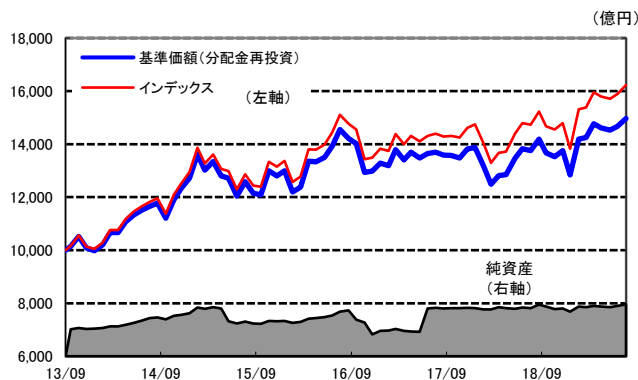


運用実績

2019年7月31日 現在

運用実績の推移

(インデックスは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,966 円

※分配金控除後

純資産総額 9.8億円

騰落率

期間	ファンド	インデックス
1ヵ月	2.0%	2.1%
3ヵ月	2.4%	2.8%
6ヵ月	5.5%	6.0%
1年	8.8%	10.1%
3年	2.9%	7.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

- 信託設定日 2013年9月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 9月6日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円

設定来 49.7% 62.3%

設定来累計 0 円

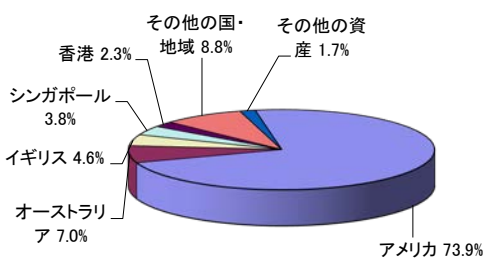
設定来=2013年9月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年7月31日 現在

国・地域別配分(対純資産比)



- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・先物の建玉がある場合は、合計が100%にならない場合があります。
- ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	97.7%
アメリカ・ドル	1.8%
オーストラリア・ドル	0.2%
ユーロ	0.2%
イギリス・ポンド	0.2%
その他の通貨	-0.1%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

REIT組入・特性値

REIT組入比率	98.3%
先物組入比率	2.1%
配当利回り(年率)	4.2%
配当利回り(年率)(為替ヘッジ後)	1.9%

・組入比率は、マザーファンドにおける組入比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。(FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)
 ・配当利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジプレミアム/コストを反映し、表示しています。

組入上位10銘柄

2019年7月31日 現在

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.1%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.9%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.7%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
8	LINK REIT	香港	2.0%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.9%
10	REALTY INCOME CORP	アメリカ	1.7%
合計			25.9%

組入銘柄数: 302 銘柄

- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- **日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。**
※1 海外の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - **日本を除く世界各国のREITを実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。**
・ S&P先進国REIT指数は、S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、REIT及びREITと同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出するインデックスで、先進国に上場する不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。
- 「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。
- **効率的な運用を行なうため、REIT指数先物取引、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的の外的利用を含め活用する場合があります。**
 - **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。**
 - **ファンドは「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
 - **原則、毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**
分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2013年9月12日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、9月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、「ニューヨーク証券取引所」の休日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、ご申込ができません。個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.08% [※] (税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <small>※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.1%となります。 *詳しくは販売会社にご確認ください。</small>
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.594% [※] (税抜年0.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <small>※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.605%となります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。</small>
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 <small>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</small>
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 <small>上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。</small>

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・ 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型（愛称:Funds-i 外国REIT・為替ヘッジ型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。